



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL https://www.meiwa.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 毅
 問合せ先責任者 (役職名)主計財務部長 (氏名)小林 敏弘 (TEL)03-3240-9534
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	130,201	△5.0	2,240	51.0	1,794	4.4	1,198	△42.7
2020年3月期	137,036	△11.4	1,483	△43.7	1,718	△47.2	2,091	△7.7

(注) 包括利益 2021年3月期 4,156百万円(-%) 2020年3月期 37百万円(△97.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	28.69	—	3.7	2.6	1.7
2020年3月期	50.09	—	6.6	2.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △464百万円 2020年3月期 150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	70,047	34,704	49.2	824.47
2020年3月期	65,628	30,982	46.8	735.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,432百万円 2020年3月期 30,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,494	△542	△1,646	9,442
2020年3月期	2,968	1,870	△2,252	6,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	44.00	—	12.00	56.00	2,338	111.8	7.3
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	626	52.3	1.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		51.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	4.5	2,200	△1.8	2,600	44.9	1,800	50.2	43.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	41,780,000株	2020年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	16,773株	2020年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	41,763,227株	2020年3月期	41,763,227株

(注) 詳細は、添付資料P.21「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	85,569	△9.0	500	—	1,086	78.1	938	△41.9
2020年3月期	94,083	△11.2	△176	—	610	△63.6	1,615	37.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	22.47		—					
2020年3月期	38.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	45,599		18,891		41.4	452.34		
2020年3月期	42,581		16,626		39.0	398.12		

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,891百万円 2020年3月期 16,626百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、世界経済ならびに日本経済に多大な影響が発生しております。中国経済は回復の傾向が出てきているものの、世界的には依然として感染収束の見通しが立っておらず、極めて厳しい状態が続いています。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は、1,302億1百万円と前年同期の5.0%にあたる68億3千4百万円の減収、営業利益は22億4千万円と前年同期の51.0%にあたる7億5千6百万円の増益、経常利益は17億9千4百万円と前年同期の4.4%にあたる7千6百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、11億9千8百万円と前年同期の42.7%にあたる8億9千3百万円の減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は28.69円となりました。

主な要因については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が取扱商品の需要や事業活動に多大に影響したことによるものです。

- ・売上高については、第二事業及び自動車・電池材料事業は堅調に推移したものの、第一事業及び第三事業が需要減等の影響により低調となり減収となりました。
- ・営業利益については、事業活動制限の影響等により販売費及び一般管理費が大幅に減少したため増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益が増加したことにより、自動車業界不振の影響等による持分法適用会社における投資損失の計上、投資先の業績悪化による受取配当金の減少等があったものの前年同期並みとなりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期は政策保有株式の大幅な縮減による投資有価証券売却益による特別利益の計上があったため、その反動により減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの第一事業部門を分割し、第一事業部門と電池材料事業部に組織変更を行いました。

当社グループは上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更し、報告セグメントを「第一事業」「第二事業」「第三事業」「自動車・電池材料事業」といたしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、セグメントごとの主な事業、事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

① 第一事業

売上高は、211億6千5百万円と前年同期の9.1%にあたる21億1千8百万円の減収、セグメント利益につきましては、2億3千4百万円と前年同期の18.7%にあたる3千6百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、需要低迷により資源関連及び環境関連共に低調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、一部の取引を除き回復基調になりました。
- ・医薬関連開発事業は、総じて低調に推移しました。
- ・全体としては、売上高は前年同期を下回ったものの、販売費及び一般管理費の減少もありセグメント利益は増益になりました。

② 第二事業

売上高は、418億2千5百万円と前年同期の7.5%にあたる29億2千5百万円の増収、セグメント利益につきましては、12億1千8百万円と前年同期の14.8%にあたる1億5千7百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・石油製品事業は、国内の潤滑油及び添加剤は低調に推移しましたが、中国向けベースオイル・添加剤は堅調に推移しました。また、中国潤滑油事業は冷凍機油、建機純正オイル共に堅調に推移しました。
- ・石油ビジネス開発事業は、アジア域内のベースオイル需要が持ち直し回復基調となりました。

③ 第三事業

売上高は、609億7千7百万円と前年同期の11.9%にあたる82億5千2百万円の減収、セグメント利益につきましては、10億4千8百万円と前年同期の2.9%にあたる3千万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、加工フィルム、化学品原料、及び合成樹脂製品は低調に推移しました。
- ・機能建材事業は、断熱材は首都圏の建設需要が減少したため、また防水資材は一部商品の取り扱いの中止、オリンピック需要の終了、及び塗床需要が減少したため、共に低調に推移しました。
- ・全体としては、売上高は低調となったものの、販売費及び一般管理費の減少もありセグメント利益は増益になりました。

④ 自動車・電池材料事業

売上高は、62億3千3百万円と前年同期の18.3%にあたる9億6千3百万円の増収、セグメント損失が、6億6千1百万円と前年同期から8千3百万円の減益（前年同期は5億7千7百万円の損失）になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社において損失を計上したことにより減益となりました。
- ・電池材料事業は、市況下落の影響により一部取引において損失が発生しましたが、自動車用などの電池材料需要が持ち直しました。
- ・全体としては、売上高は電池材料の需要の回復により伸長しましたが、セグメント利益は減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末の6.7%にあたる44億1千8百万円増加の700億4千7百万円となりました。

流動資産は、主に仕入債務の増加とたな卸資産の減少により現金及び預金が増加したため、前年度末の3.7%にあたる18億8千万円増加の526億3千2百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得と保有する株式の市場価格が上昇したことに伴うその他有価証券の評価額の増加により、前年度末の17.1%にあたる25億3千7百万円増加の174億1千4百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前年度末の2.0%にあたる6億9千6百万円増加の353億4千2百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の減少により、前年度末の1.3%にあたる4億1千9百万円減少の309億1千7百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金と繰延税金負債の増加により、前年度末の33.7%にあたる11億1千6百万円増加の44億2千5百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前年度末の12.0%にあたる37億2千2百万円増加の347億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,968	4,494	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,870	△542	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△1,646	605
現金及び現金同等物の期末残高	6,985	9,442	2,457

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、94億4千2百万円と前年同期末の35.2%にあたる24億5千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の51.4%にあたる15億2千5百万円が増加し、44億9千4百万円の資金増となりました。

これは、税金等調整前当期純利益17億6千5百万円から非現金収支等を調整した後の資金の増加25億7千万円及び主にたな卸資産の減少、仕入債務の増加や利息及び配当金の受取による30億1千万円の資金増に対し、法人税等の支払等による10億8千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から24億1千2百万円が減少し、5億4千2百万円の資金減となりました。

これは、主に貸付金の回収による2億4百万円の資金増と、固定資産の取得による7億4千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の26.9%にあたる6億5百万円が増加し、16億4千6百万円の資金減となりました。

これは、主に借入れによる5億4千万円の資金増と、配当金の支払や借入金の返済等による21億8千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

現在、世界経済ならびに日本経済は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により多大な影響を受けており、感染の収束時期が見通せないことから今後も先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような見通しの下、当社グループの次期業績につきましては、売上高は1,360億円（前年度比4.5%増）、営業利益は22億円（同1.8%減）、経常利益は持分法適用会社の業績の回復等もあり26億円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については18億円（同50.2%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、我が国や中国をはじめとする景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2021年度見通し	136,000	2,200	2,600	1,800
2020年度実績	130,201	2,240	1,794	1,198
増減率	4.5%	△1.8%	44.9%	50.2%

② 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益分配につきましては、安定的かつ継続的に利益分配を行うこととしており、財務健全性を維持しつつ、連結配当性向50%を基本として、機動的な株主還元を行います。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、当該基本方針に基づいて、1株につき普通配当15円と致します。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,985	9,442
受取手形及び売掛金	35,039	35,676
商品	7,517	6,877
その他	1,362	801
貸倒引当金	△152	△165
流動資産合計	50,751	52,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	566	810
機械装置及び運搬具（純額）	180	172
工具、器具及び備品（純額）	20	35
土地	193	192
リース資産（純額）	9	96
建設仮勘定	122	5
有形固定資産合計	1,092	1,312
無形固定資産		
ソフトウェア	121	261
その他	12	12
無形固定資産合計	133	273
投資その他の資産		
投資有価証券	12,554	14,842
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	199	72
その他	1,007	952
貸倒引当金	△116	△42
投資その他の資産合計	13,651	15,828
固定資産合計	14,877	17,414
資産合計	65,628	70,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,201	25,494
短期借入金	4,493	3,680
1年内返済予定の長期借入金	500	50
リース債務	9	1
未払法人税等	660	215
賞与引当金	602	592
受注損失引当金	259	—
その他	611	882
流動負債合計	31,337	30,917
固定負債		
長期借入金	50	540
リース債務	—	94
繰延税金負債	806	1,617
役員退職慰労引当金	30	—
退職給付に係る負債	1,264	998
その他	1,157	1,173
固定負債合計	3,309	4,425
負債合計	34,646	35,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,058	23,837
自己株式	△4	△4
株主資本合計	29,840	30,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753	3,773
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△286	363
退職給付に係る調整累計額	△579	△322
その他の包括利益累計額合計	887	3,812
非支配株主持分	254	272
純資産合計	30,982	34,704
負債純資産合計	65,628	70,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	137,036	130,201
売上原価	127,180	120,895
売上総利益	9,856	9,306
販売費及び一般管理費	8,372	7,066
営業利益	1,483	2,240
営業外収益		
受取配当金	308	176
持分法による投資利益	150	—
助成金収入	47	39
その他	73	73
営業外収益合計	579	289
営業外費用		
支払利息	145	90
持分法による投資損失	—	464
為替差損	5	92
支払手数料	49	—
その他	144	88
営業外費用合計	344	735
経常利益	1,718	1,794
特別利益		
投資有価証券売却益	1,397	—
その他	3	—
特別利益合計	1,401	—
特別損失		
固定資産除却損	5	12
投資有価証券評価損	23	11
その他	10	5
特別損失合計	39	28
税金等調整前当期純利益	3,080	1,765
法人税、住民税及び事業税	1,078	492
法人税等調整額	△115	49
法人税等合計	962	541
当期純利益	2,118	1,223
非支配株主に帰属する当期純利益	26	25
親会社株主に帰属する当期純利益	2,091	1,198

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,118	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,304	1,904
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△402	531
退職給付に係る調整額	△100	266
持分法適用会社に対する持分相当額	△274	231
その他の包括利益合計	△2,081	2,932
包括利益	37	4,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15	4,123
非支配株主に係る包括利益	21	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	23,288	△4	30,070
会計方針の変更による累積的影響額			△66		△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,024	2,761	23,221	△4	30,003
当期変動額					
剰余金の配当			△2,255		△2,255
親会社株主に帰属する当期純利益			2,091		2,091
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△163	—	△163
当期末残高	4,024	2,761	23,058	△4	29,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,157	△2	282	△473	2,963	244	33,277
会計方針の変更による累積的影響額							△66
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,157	△2	282	△473	2,963	244	33,211
当期変動額							
剰余金の配当							△2,255
親会社株主に帰属する当期純利益							2,091
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,403	0	△568	△105	△2,076	10	△2,066
当期変動額合計	△1,403	0	△568	△105	△2,076	10	△2,229
当期末残高	1,753	△1	△286	△579	887	254	30,982

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	23,058	△4	29,840
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,024	2,761	23,058	△4	29,840
当期変動額					
剰余金の配当			△501		△501
親会社株主に帰属する当期純利益			1,198		1,198
連結範囲の変動			82		82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	779	—	779
当期末残高	4,024	2,761	23,837	△4	30,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,753	△1	△286	△579	887	254	30,982
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,753	△1	△286	△579	887	254	30,982
当期変動額							
剰余金の配当							△501
親会社株主に帰属する当期純利益							1,198
連結範囲の変動							82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,019	△1	649	256	2,925	17	2,943
当期変動額合計	2,019	△1	649	256	2,925	17	3,722
当期末残高	3,773	△2	363	△322	3,812	272	34,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,080	1,765
減価償却費	153	227
減損損失	3	—
のれん償却額	2	—
負ののれん償却額	△0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△48	568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△17
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	259	△259
受取利息及び受取配当金	△318	△185
支払利息	145	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,397	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	11
固定資産売却損益 (△は益)	1	1
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,183	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△796	992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,876	916
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△583	589
その他投資等の増減額 (△は増加)	0	61
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2	328
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8	15
その他	△118	232
小計	3,790	5,359
利息及び配当金の受取額	299	254
利息の支払額	△142	△91
法人税等の支払額	△979	△1,053
法人税等の還付額	—	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,968	4,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△52	△5
投資有価証券の売却による収入	2,220	0
関係会社株式の売却による収入	76	—
有形固定資産の取得による支出	△418	△325
無形固定資産の取得による支出	△25	△207
短期貸付けによる支出	△144	△198
短期貸付金の回収による収入	57	187
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	159	15
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,870	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	158	△1,127
長期借入れによる収入	50	540
長期借入金の返済による支出	△155	△500
配当金の支払額	△2,255	△501
非支配株主への配当金の支払額	△11	△14
その他	△38	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,575	2,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,409	6,985
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	121
現金及び現金同等物の期末残高	6,985	9,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱商品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「第一事業」、「第二事業」、「第三事業」及び「自動車・電池材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂製品 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの第一事業部門を分割し、第一事業部門と電池材料事業部に組織変更を行いました。

当社グループは上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更し、報告セグメントを「第一事業」「第二事業」「第三事業」「自動車・電池材料事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,283	38,899	69,230	5,269	136,683	353	137,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	119	33	—	245	6	252
計	23,376	39,018	69,263	5,269	136,928	360	137,288
セグメント利益 又は損失(△)	197	1,061	1,018	△577	1,699	△156	1,543
セグメント資産	8,634	10,886	27,179	10,436	57,137	21	57,159
その他の項目							
減価償却費	23	1	57	—	82	0	83
のれんの償却額	—	—	2	—	2	—	2
受取利息	0	1	0	1	4	0	4
支払利息	85	48	69	31	236	8	244
持分法投資利益 又は損失(△)	△1	—	—	151	150	—	150
持分法適用会社への 投資額	41	—	—	7,953	7,994	—	7,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	1	473	35	517	—	517

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,165	41,825	60,977	6,233	130,201	—	130,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	65	24	—	161	—	161
計	21,236	41,890	61,002	6,233	130,363	—	130,363
セグメント利益 又は損失(△)	234	1,218	1,048	△661	1,839	—	1,839
セグメント資産	8,755	13,323	27,615	8,769	58,463	—	58,463
その他の項目							
減価償却費	23	1	108	—	133	—	133
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	2	0	0	3	—	3
支払利息	49	16	49	23	138	—	138
持分法投資利益 又は損失(△)	0	—	—	△464	△464	—	△464
持分法適用会社への 投資額	31	—	—	7,669	7,700	—	7,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4	2	190	—	196	—	196

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおりますが、当事業セグメントは関係会社の清算を結了しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,928	130,363
「その他」の区分の売上高	360	—
セグメント間取引消去	△252	△161
連結財務諸表の売上高	137,036	130,201

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,699	1,839
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△156	—
セグメント間取引消去	195	△44
全社費用(注)	△21	△0
連結財務諸表の経常利益	1,718	1,794

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,137	58,463
「その他」の区分の資産	21	—
セグメント間取引消去	△177	△24
全社資産(注)	8,646	11,607
連結財務諸表の資産合計	65,628	70,047

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	82	133	0	—	69	94	153	227
のれんの償却額	2	—	—	—	—	—	2	—
受取利息	4	3	0	—	4	4	9	8
支払利息	236	138	8	—	△98	△48	145	90
持分法投資利益又は損失(△)	150	△464	—	—	—	—	150	△464
持分法適用会社への投資額	7,994	7,700	—	—	—	—	7,994	7,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	517	196	—	—	20	266	537	463

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
 2. 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
 3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。
 (前連結会計年度) 主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定
 (当連結会計年度) 主に建物付属設備及びソフトウェア

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
91,071	40,698	5,266	137,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
81,052	42,185	6,964	130,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,124	134	52	1,312

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	合計			
減損損失	—	—	—	—	—	3	—	3

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	合計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	2	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	0	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	735.76円	824.47円
1株当たり当期純利益	50.09円	28.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,091	1,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,091	1,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,982	34,704
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	254	272
(非支配株主持分(百万円))	(254)	(272)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,727	34,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。